



最近、新聞／TV が報道しないニュースが増えている。ウェブサイトと比較すると簡単にわかる。社会的な関心を集めている出来事について、大手新聞社や TV 局は、何故かだんまりを決めこんでいる。まさに、新聞／TV の危機的状況といってよい。今回は、この問題について紹介することにしたい。

### 新聞／TV が報道しないニュースが増えている

若者の新聞／TV 離れが止まらない。いろいろな原因が考えられるが、その中でも大きな問題は、世間で話題になった事件や事故でさえも、わが国の大手新聞社や TV 局が報道を差し控えようとしていることにあると、筆者は感じている。

この傾向が今後も加速すれば、視聴者は新聞／TV の報道を信用しなくなる。情報入手のチャンネルを、ブログ、ツイッター、SNS などに切り替えるようになり、新聞／TV のチャンネルは先細りし、衰弱していくのではないだろうか。

すでに、若者を中心に、世の中のニュースは、従来の新聞／TV からよりも、ウェブからパソコンやスマホ経由で入手するようになっている。若者が新聞を読まなくなった、TV を視聴しなくなったのではなく、情報入手の媒体と方法が、大きく変化しているのである。

これは、最近よく耳にする「ソーシャル視聴」という言葉が、この実態を象徴している。従来のマスメディアを視聴しながら、同時に、ウェブでも視聴するスタイルが、一般的になろうとしている。2012 年のロンドン五輪が、このソーシャル視聴を加速させたといつてよい。スポーツ・イベント以外にも、ソーシャル視聴は広がりつつある。

新聞／TV とウェブサイトの両方でニュースを視聴していると、残念ながら、前者によるニュースが報道されていない、偏った報道になっていることに、気づかされるが多くなっている。

筆者は、ウェブサイトによるニュースやブログの方が信用できると主張している訳ではない。日本の大手の新聞社や TV 局が横並びで報道しない、黙殺するといったケースが増えていることが、わが国の新聞／TV 離れを引き起こしていると、指摘したいのである。

新聞／TV がニュース報道に自主規制をかけはじめたと、世間を感じさせた大事件は、なんといっても 2011 年の福島原発事故に関するマスコミ報道であろう。突然の危機的状況において、マスコミが報道の自主規制をするのは理解出来ないことではない。しかし、それ以後、報道しないニュースが様々な分野に波及拡大していることは、大きな問題だと言わざるを得ない。

### 注目を集めた事件・事故での新聞／TV の報道姿勢

世間で話題になった事件で、日本の大手新聞社や大手 TV 局が、報道を差し控えてきたニュースについて、異なる分野（政治、エンターテインメント、社会、IT 関連）における事例について、以下に紹介することにした。

最初に、「反原発の総理官邸前のデモ」報道である。この抗議デモは一昨年（2012）年 3 月から、金曜日にほぼ毎週のように続けられるようになったものであり、ウェブニュースやブログやユーチューブなどのサイトで、いろいろ報じられてきた。

それにもかかわらず、大手新聞社や TV 局の多くは、沈黙をまもり続けてきた。抗議デモが 4 万 5000 人（主催者側発表）に達した 6 月の抗議デモの際にも、無視した大手マスコミは少なくなかった。

TV キャスターを長く務め、今年 1 月にハフポスト日本版の編集主幹になった長野智子は、同サイト上で次のように語っているが、この発言は額面どおりに受け取れない。

「東日本大震災による原発事故について、テレビ報道はネット上で『東京電力や政府の圧力を受けている』と批判されました。でも実際はそういった理由より、裏取りや、取材する側の知識不足が原因で時間がかかりすぎて、放送できないことが多かったように思います」。

この発言は額面どおりに受け取れない。たとえば、仏のルモンド紙（2012 年 7 月 14-15 日）に「NHK はデモ完全無視」と批判されると、NHK は態度を急変させ、抗議デモを報じるようになったのである。ネットで嘲笑を買って当然といえる。NHK が反原発の抗議デモ報道に政治的配慮をしてきたと、誰もが思わざるを得ない。

次に、ミス・インターナショナル世界大会（2012 年）で優勝した日本女性の脅迫被害事件である。「なぜかマスコミが報道しないミス・インターナショナルの脅迫被害」（2013 年 12 月）といった具合に、ウェブ記事や動画サイトで、いろいろ報じられてきたにもかかわらず、日本の新聞／TV 各社の大半は報道しなかった。

被害女性は、司法記者クラブと日本外国人特派員協会とで記者会見（2013 年 12 月）をして、被害内容を告発した。欧米からアジア諸国まで世界各国の主要メディアが、この会

見内容を動画を含めて、一斉に報道した。にもかかわらず、国内の新聞／TV（被害者の地元の佐賀新聞を除き）だけが、報道しなかったのである。

3 つ目は、パソコン遠隔操作事件の報道である。この事件は複雑な経緯をたどった事件であった。この事件は、途中で警察の誤認逮捕が明るみに出たり、警察の捜査方針が 180 度変わるなどしたことが、マスコミの報道姿勢に影響しているように思われる。

警察は当初（2012 年夏）「ネット殺人予告事件」として取り組み、容疑者を逮捕した（誤認逮捕と判明し後日釈放）が、真犯人（？）が犯行声明を出した（2012 年 10 月）後に、警察は「パソコン遠隔操作事件」に切り替え、2013 年 2 月に新たな容疑者を逮捕し、現在に至っている事件である。裁判の公判は、今年 2014 年 2 月に始まるという。

一番の問題は、この容疑者が無罪を主張し、警察が世間を納得させられる証拠を提示できないにもかかわらず、逮捕されてから現在まで 1 年近くも警察に長期拘留され、家族との面会さえ禁止されてきたという異常事態について、大手マスコミのほとんどは報道していない点である。

新聞／TV による事件報道は、2012 年秋頃から報道されるようになり、2013 年 2 月の容疑者逮捕の際と 2013 年 6 月の捜査終了の際に、大きく報道された。しかし、この事件では、2012 年 9 月末からの 2 週間と上記の容疑者逮捕と捜査終了時を除いて

新聞／TV はほとんど報道しなかったのである。

この事件についての我々の情報源は、パソコン遠隔操作事件支援サイト、フリージャーナリストの江川紹子サイト、事件に関心を持つ弁護士ほかのブログなどが、中心になっている。

最後に、鉄道の人身事故に関するマスコミ報道である。通勤電車や地下鉄での人身事故は日常化し、何年も続いている。にもかかわらず、グーグルのニュース検索で、{列車 人身事故}と検索しても、新聞や TV ニュースの記事は、数件程度しか検索されない。

通勤者や通学者のほとんどが、事故による遅延の影響を受けた経験をしているのにもかかわらず、人身事故や防止策に関するまとまった新聞／TV 報道はほとんどない。

週刊誌などが取り上げ始めているのが救いである。「鉄道がおかしい 第 2 回—増え続ける人身事故 自殺はなぜ減らない」（週刊東洋経済、2013 年 10 月 26 日号）である。

同誌は、「関東における人身事故は、02～06 年は年間 300～400 件だったが、08 年度に 500 件を突破。12 年度は 625 件にまで増えている」と記している。すなわち、毎日 1.7 件の人身事故が起きている勘定になる。日常化した人身事故は、ニュースにはならないのか。

筆者は「鉄道の人身事故と防止対策」についてのまとまった報告を、ウェブ上で見つけた。杉山淳一の「なぜ駅にホームドアの設置が進まないのか」（ブログ Business Media 誠、2012 年 3 月 16 日付け）である。杉山によれば、ホームドアの設置は事故防止に効果があるのに、全国鉄道駅のホームドアの設置率は、5%（ホーム単位で計算）に達しないという。この鉄道会社の怠慢を批判しない新聞／TV は、異常としか思えないのである。

(TadaakiNEMOTO)